

中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 16 日

法人名: 株式会社建築住宅センター

法人の設立目的

当社は建築物の安全性の向上につながる中間・完了検査の必要性と官民の役割分担の見直し要請に対応するために平成11年に改正された建築基準法に基づく審査・検査業務の民間開放措置を受け、民間事業者としての効率的かつ廉価で良質なサービスを提供することを目的に県、市、建築関係団体及び金融機関からの出資を受け設立されました。

現在は建築基準法に基づく審査・検査業務の他にも建築物、住宅に関連した各種の業務を行っています。

法人の経営目標

建築物、住宅の安全性と性能の向上に資するため高度な技術力を生かした迅速かつ的確な審査・検査サービスの提供を目標としています。

中期経営計画における基本方針と目標

1. 民間事業者としての利便性のあるサービス提供を通じて行政の負担軽減につながる受注率の向上を目指します。
2. 建築物、住宅の安全性と性能の向上に資する高い技術力のある組織体制を構築します。
3. 長時間労働のない労働環境の実現を目指します。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① 建築確認件数の占有率向上

【取組内容など】

官民の役割分担の見直しを通じた行政の負担の軽減

【指標(目標値)】 : 県内における当社の建築確認件数占有率

当社が建築確認をより多く受け入れることにより、行政は本来の役割であるまちづくり、違反建築物の是正、許認可業務に注力できるものと考えます。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	60%	61%	62%	63%	64%
実績値					
進捗率					

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

② 建築有資格者の確保維持

【具体的取組】

建築物、住宅の安全性を確保するための組織体制づくり

【指標(目標値)】 : 一級建築士の在籍人数(非常勤検査員を除く)

当社の主たる業務である確認検査業務及び構造計算適合判定業務を担うプロパー社員に一級建築士資格を取得させることにより審査技術の継承と組織年齢構成の適正化を図ります。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	18	19	20	21	22
実績値					
進捗率					

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

③ 業務効率向上による時間外労働時間削減

【具体的取組】

長時間労働のない適正な労働環境の実現

【指標(目標値)】 : 一人当たりの月平均時間外労働時間

当社の県内3事業所を効率的に運用し、労働基準法を順守した労働環境の実現を目指します。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	26	24	22	20	20
実績値					
進捗率					

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	3	3	3	3	3
	民間からの役員					
	プロパー職員	1	1	1	1	1
	小計①	4	4	4	4	4
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	24	24	24	24	24
	小計②	24	24	24	24	24
非常勤役員	県・市町村関係	4	4	4	4	4
	民間からの役員	4	4	4	4	4
	小計③	8	8	8	8	8
非常勤職員	県職員OB	2	2	2	2	2
	その他の職員	1	1	1	1	1
	小計④	3	3	3	3	3
臨時職員⑤						
合計(①~⑤)		39	39	39	39	39

計画の基本的考え方
 2018年度の組織体制を維持。(関係法令により、役員構成、有資格者数等が定められている。)

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	売上高	235,000	230,000	230,000	240,000	240,000
	計	235,000	230,000	230,000	240,000	240,000
支出	人件費	165,000	166,650	166,650	168,000	169,000
	地代家賃	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	その他	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	計	229,000	230,650	230,650	232,000	233,000
税引前当期利益		6,000	▲ 650	▲ 650	8,000	7,000
法人税等		2,400	466	466	3,200	2,800
税引後当期利益		3,600	▲ 1,116	▲ 1,116	4,800	4,200

計画の基本的考え方
 売上高は2019年度に消費税増税前の駆込需要を見込み、2020年度はその反動による減収。なお2022年度を目途に建築確認申請手数料の見直しを行う予定。(前回改定H20.7.1)

計画との乖離状況	税引前当期利益					
	税引後当期利益					

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高					
当該年度借入額(新規)					
当該年度元金償還額					
当該年度末借入残高					

計画の基本的考え方

--

計画達成率	(年度元金償還額)					
	(年度末借入残高)					

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	平成28年4月1日より、建築確認検査業務対象建築物の範囲を床面積500㎡以内から2,000㎡以内に拡大しており、行政の負担軽減に寄与している。また、近年、建築業界において、建築物の安全面(耐震性能等)に対する信頼性の低下を招く事案が発生していることから、当該法人においては、高い技術力のある組織体制を構築していただきたい。
目標設定について	組織目標が適確かつ具体的に設定されていることから、大いに期待するものである。
定数管理について	業務有資格者数が確保されており、法人の業務規模・業績に見合った適切な人員配置が行われている。
収支計画等について	ここ数年、経営状況は安定していることから、財政状況の健全性については、高く評価できる。しかしながら、今後、消費税増税に伴う住宅着工件数の落ち込みが予想されることから、財政状況を注視する必要がある。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	本県においては、当法人と競合する指定確認検査機関もあることから、中長期的に完全民営化に向けた関係者による検討を進めたい。

●年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	